

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月7日

**【四半期会計期間】** 第72期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）

**【会社名】** 日本八ム株式会社

**【英訳名】** NH Foods Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 末澤 壽一

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号

**【電話番号】** 大阪(06) 7525局3042番

**【事務連絡者氏名】** コーポレート本部経理財務部長 長谷川 佳孝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎二丁目1番1号

**【電話番号】** 東京(03) 4555局8051番

**【事務連絡者氏名】** 執行役員コーポレート本部経営企画部長 矢野 博之

**【縦覧に供する場所】** 日本八ム株式会社東京支社  
(東京都品川区大崎二丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	613,692 (311,457)	593,092 (300,705)	1,229,324
継続事業からの税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,146	21,870	35,309
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,366 (6,768)	14,749 (8,830)	21,779
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,242	9,164	8,461
株主資本 (百万円)	357,594	359,357	356,353
総資産額 (百万円)	707,398	690,956	682,855
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	75.44 (33.23)	72.40 (43.35)	106.92
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	70.81	67.97	100.44
株主資本比率 (%)	50.6	52.0	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,179	33,640	52,535
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,628	6,769	49,139
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,236	8,622	8,182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	59,492	83,246	67,321

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により作成されており、上記経営指標等は、同会計基準に基づき算出しております。なお、「株主資本」の金額は、当社株主に帰属する資本の金額を記載しております。

4 売上高、当社株主に帰属する四半期純利益、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益における(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値を記載しております。

5 米国財務会計基準審議会基準書第205号「財務諸表の表示」に基づき、第72期第2四半期連結会計期間に非継続となった事業に関して、第71期及び第71期第2四半期連結累計期間の売上高、継続事業からの税金等調整前四半期(当期)純利益の数値を組替えて記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるTexas Farm, LLC は、Seaboard Foods LLC に事業譲渡を行いました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、平成28年4月1日付で、「海外事業本部」を新設し、加工事業本部、食肉事業本部、関連企業本部、海外事業本部の4事業本部体制とし、全ての海外子会社及び海外関連会社は「海外事業本部」の管轄としております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、オペレーティング・セグメントを従来の3つの事業グループから4つの事業グループに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に対する注記 セグメント情報」をご参照ください。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、景気は弱さも見られるものの、政府の経済政策等による雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続きました。その一方で、世界各国の景気の下振れや、為替や株式相場の動向など経済環境の先行きは、依然として不透明な状況が続いています。

当業界におきましては、原材料の価格が落ち着きを見せたものの、国内における鶏肉相場が軟調に転じたことや、人手・車両不足を背景とした物流費の上昇、販売競争の激化等により、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような中、当社グループは、平成27年4月からの「新中期経営計画パート5」においてテーマとして掲げた「変革による骨太なビジネスモデルの構築」の実現に向け、2つの経営方針「国内事業の競争優位性の確立」、「グローバル企業への加速」に基づく事業活動を推進してまいりました。具体的施策としては、海外事業本部の新設、国内ファーム事業の強化、新商品の開発と販促、生産性の改善などコスト競争力の強化と収益力の向上に加え、人材の育成やリスク管理の徹底等に取り組みました。また、ブランド食肉拡販を目指した様々なプロモーション施策を通じて当社グループの認知度向上に努めました。海外においては、マレーシアにおける合併会社の設立など成長戦略の推進とともに、米国の連結子会社 Texas Farm, LLC の養豚事業売却など不採算事業の整理も進めました。経営体制の強化では、平成27年11月に制定した「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」の内容の見直しなどに継続して取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、対前年同四半期比3.4%減の593,092百万円となりました。営業利益は対前年同四半期比1.6%増の23,432百万円、継続事業からの税金等調整前四半期純利益は対前年同四半期比1.2%減の21,870百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は対前年同四半期比4.0%減の14,749百万円となりました。

(注) 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

オペレーティング・セグメントの業績は次のとおりです。

#### 加工事業本部

ハム・ソーセージ部門は、TVCMに加え、全国5か所での試食イベント等も実施した「シャウエッセン」や、エリア戦略として導入したボリュームゾーン向け商品が好調に推移しました。9月末には「北海道日本ハムファイターズ」リーグ優勝セールにも取り組みましたが、PB商品の回復遅れなどからコンシューマ商品の売上高は前年を下回りました。業務用商品は、大手外食で定番商品及びキャンペーン商品が導入になり伸長しましたが、ハム・ソーセージ部門全体では、微減となりました。

加工食品部門は、コンシューマ商品において今春の新商品である「極み焼ハンバーグ」、増量を実施した「チキチキボン」、新領域である「シャウエッセンスープ」等が好調に推移するとともに、業務用商品は、CVSチャネル等で伸長するカテゴリーに大型商品が導入になり売上高が回復し、加工食品部門全体では、昨年を上回りました。結果、加工事業本部全体としての売上高は前年を上回りました。

利益につきましては、生産性向上によるコスト改善に加え、新商品投入など商品構成の改善による粗利益の向上と、原燃料事情が好転したこともあり増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工事業本部の売上高は対前年同四半期比1.6%増の169,090百万円、営業利益は対前年同四半期比615.9%増の3,236百万円となりました。

#### 食肉事業本部

食肉事業においては、「桜姫」等当社ブランド食肉の販促は、前年度に引き続き「桜姫・麦小町ナイター」の実施に加え、今期は桜姫TVCMを北海道・関西エリアでも放映し、新たにラジオ番組を通じて宣伝を行うなど、より多角的なコミュニケーションを行いました。また、お取引先にもタイアップ企画継続などご協力いただいた結果、フード会社を中心に販売数量は昨年より増加しましたが、食肉相場が鶏肉と豚肉で軟調に転じたことから、売上高は前年を下回りました。

利益につきましては、国内ファーム事業では、生産性の改善などに努めましたが、鶏・豚相場の下落から減益となりました。また販売部門では、厳しい相場環境の中、販売数量の増加により、増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の食肉事業本部の売上高は対前年同四半期比1.7%減の370,661百万円、営業利益は対前年同四半期比4.1%増の19,419百万円となりました。

#### 関連企業本部

水産部門は、量販チャネル向けの寿司種や、自社製造商品の販売が伸長したものの、原料取引が苦戦し、売上高は前年を下回りました。乳製品部門においては、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、主力の「バニラヨーグルト」やドリンクヨーグルトの販促強化により量販チャネルを中心に売上高が伸長しました。また、チーズは、主力の製パンチャネル、外食チャネルでの販売が好調で売上高は前年を上回り、乳製品部門全体は増収となりました。

利益につきましては、水産部門は寿司種及び自社製造商品の売上が伸長したことに加え、価格改定により利益率が改善し増益となりました。乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、売上高の伸長に加え原料価格が安定したことにより、利益が前年を上回りました。チーズは、売上高の伸長により工場の稼働率が改善したことと、原料事情が好転したことなどから利益が前年を上回り、乳製品部門全体では増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の関連企業本部の売上高は対前年同四半期比0.8%増の77,700百万円、営業利益は対前年同四半期比270.8%増の1,602百万円となりました。

#### 海外事業本部

売上高につきましては、北米の加工事業は販売拠点の拡大等により伸長しましたが、豪州における牛の頭数の減少や価格の高騰による販売の苦戦から、減収となりました。

利益につきましては、米州事業は好調なブランド加工食品の販売等により昨年を上回りました。アジア・欧州事業は原料のコスト高により中国の製造工場は苦戦しましたが、好調な輸出が続く欧州等の効果で増益となりました。豪州事業は牛の仕入れ価格の高騰の影響が大きく減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の海外事業本部の売上高は対前年同四半期比15.7%減の109,225百万円、営業損失は599百万円（前年同四半期は3,514百万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、米国子会社の養豚事業売却に伴い非継続事業にかかる流動資産が8,206百万円減少し、その他に棚卸資産が2,215百万円減少しましたが、現金及び現金同等物が15,925百万円、有形固定資産が3,571百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比1.2%増の690,956百万円となりました。負債については、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が6,950百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1.8%増の327,187百万円となりました。なお、有利子負債は前連結会計年度末から1,327百万円減少し、153,256百万円となりました。

当社株主資本は前連結会計年度末比0.8%増の359,357百万円となりましたが、総資産も増加したことから当社株主資本比率は0.2ポイント減の52.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益14,887百万円、減価償却費10,075百万円、支払手形及び買掛金の増加7,487百万円などにより、33,640百万円の純キャッシュ増(前年同四半期は13,179百万円の純キャッシュ増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増5,372百万円、有価証券及びその他の投資有価証券の売却及び償還2,037百万円などがありましたが、固定資産の取得13,646百万円などにより、6,769百万円の純キャッシュ減(前年同四半期は31,628百万円の純キャッシュ減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務の調達1,749百万円などがありましたが、現金配当6,744百万円、借入債務の返済4,021百万円などにより、8,622百万円の純キャッシュ減(前年同四半期は21,236百万円の純キャッシュ増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ15,925百万円増加し、83,246百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様により、自由で活発な取引をしていただいております。よって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案等があった場合は、賛同されるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由な意思に依拠すべきであると考えております。

一方、当社は、顧客の皆様やお得意先様に対し安全で安心な商品を安定的に供給し豊かな食生活の実現を通して社会に貢献していきたいと考えており、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値向上のため、以下の取組みを実施しております。

「当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取組み」

当社は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を中長期的に向上させうる源泉は、家畜等の生産飼育、処理・加工、物流、販売までの一貫体制（インテグレーションシステム）による食糧の迅速かつ安定した供給力と国内外で確立した品質保証体制にあると考えておりますが、これらは中長期的視点の下で戦略的かつ継続的に行われる投資、長年にわたって培われた当社グループの経験とノウハウ、顧客、取引先及び従業員等、当社グループをとりまく人々との信頼関係等を基盤として形成されたものであります。

当社は、それらの企業価値の源泉を基軸に、事業上及び財務上の対処すべき課題の諸施策を遂行することにより、さらなる企業価値の向上につなげてまいります。

「コーポレートガバナンス強化による企業価値向上の取組み」

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させるためには、当社グループが最適と考えるコーポレートガバナンス体制を構築し、機能させることが不可欠であり、基本的な考え方と枠組みをまとめた「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、公表するとともにその充実に継続的に取り組んでおります。

当社グループのコーポレート・ガバナンスは、グループ全体の経営の透明性と効率性を高め、迅速かつ適正な意思決定と業務執行の適正性を確保し、積極果敢な経営判断を可能にするとともに、その責任を明確化することを基本としております。一例として、取締役会には複数名の社外取締役を選任するほか、取締役会の機能を補完するための任意委員会を設けており、特に、「報酬検討委員会」及び「役員指名検討委員会」については、委員の過半数を独立社外役員で構成し、かつ社外取締役を委員長としております。また、監査部監査以外に、品質、環境など機能別に実施するモニタリングの充実、社外役員を含めた全役員に重要情報（業務上の損害や事故、トラブルなどの非日常な事象に関する情報）を迅速に配信して共有する体制の整備などにより、業務執行の適正性を確保しています。また、当社グループとしての方針や施策は、各種委員会で検討を行い、さらなる充実に図っております。

「株主還元策」

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、連結業績に応じた株主還元を基本としています。また、内部留保についても、将来にわたって企業価値を向上させるための投資の源泉と、財務体質の健全性の維持・強化のために充実に図り、有効に活用してまいります。この基本方針の下、配当につきましては連結配当性向30%を目安としておりますが、当面の間は配当金の下限を1株当たり16円とする予定です。自己株式の取得については、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続導入を決議し、平成27年6月25日開催の第70回定時株主総会においてご承認いただき継続導入いたしました。

本プランは、当社取締役会が、大規模買付者（下記に定義します。）より事前に大規模買付提案（下記に定義します。）に関する情報の提供を受けた上で、大規模買付者との交渉及び大規模買付提案の検討を行う期間を確保し、大規模買付提案が当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものか否かの判定を行うことを第一の目的としております。これに対し、大規模買付者が事前の情報提供や予告なく大規模買付行為（下記に定義します。）を開始する場合や、大規模買付行為により当社の企業価値・株主共同の利益の毀損を回避することができないことが客観的かつ合理的に推認される場合には、対抗措置として一部取得条項付新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うこととするものです。

本プランの概要は以下のとおりです。

(a)本プランの対象となる大規模買付者

当社議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行う者（以下、「大規模買付者」といいます。）が対象となります。

(b)必要情報提供手続

当社取締役会は、大規模買付者の買付提案書の提出から10営業日以内に、大規模買付者に対し、大規模買付行為に係る買付提案（以下、「大規模買付提案」といいます。）に係る情報（以下、「本必要情報」といいます。）の提供を求め、大規模買付者は、60日以内（最長30日延長できるものとします。）に本必要情報を提供するものとします。なお、大規模買付者から提出された本必要情報が十分かどうか、当社取締役会が要求した本必要情報の内容・範囲が妥当かどうか、及び、必要情報提供期間を延長するかどうかについては、当社取締役会が企業価値向上委員会の助言及び勧告を受けながら決定いたします。また、当社取締役会が本必要情報の追加の要請をした場合に、大規模買付者から本必要情報の一部について提供が困難である旨の合理的な説明がある場合には、当社取締役会が要求する本必要情報が全て揃わなくても、本必要情報の提供を完了したと判断し、当社取締役会による検討を開始する場合があります。

(c)取締役会による検討手続

当社取締役会は、最長60日間（対価を現金（円貨）のみとする場合）又は最長90日間（その他の方法による買付提案の場合）（以下、総称して「取締役会検討期間」といいます。）で大規模買付者及び大規模買付提案の検討を行い、当社取締役会としての意見の公表、大規模買付者との交渉及び代替案の提示を行うものとします。

(d)企業価値評価委員会による勧告の尊重

独立社外者から構成される企業価値向上委員会は、当社取締役会に対し勧告を行い、当社取締役会はその判断の際には当該勧告を最大限尊重します。

(e)大規模買付者による大規模買付行為の制限期間

大規模買付者は、取締役会検討期間終了まで、また、企業価値向上委員会から対抗措置の発動・不発動に関して当社株主の皆様意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合には、当該意思確認の手続が完了する時まで、大規模買付行為を開始してはならないものとします。

(f)対抗措置の発動及び不発動

当社取締役会は、企業価値向上委員会において対抗措置発動要件に該当する事情が存在する旨の勧告が行われた場合には、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置として本新株予約権の無償割当てを決議します。但し、企業価値向上委員会において対抗措置発動に関して株主の皆様意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、株主総会において株主の皆様意思を確認するものとし、対抗措置の発動に賛同する決議が得られた場合に本新株予約権の無償割当てを決議します。

一方、企業価値向上委員会において対抗措置発動要件のいずれかに該当する事情が存在する旨の勧告が行われない場合及び株主の皆様意思を確認する株主総会において対抗措置の発動に賛同する旨の決議が得られなかった場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。

なお、本新株予約権には、対抗措置発動要件を充足すると判断された大規模買付者に対する権利行使の制限、及び対抗措置発動要件を充足すると判断された大規模買付者以外の株主の皆様から本新株予約権と引き換えに当社株式を交付することがあるという取得条項が付されています。

(g)本プランの有効期限

本プランの有効期限は、平成30年6月に開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

本プランに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、下記の理由により、本プランが基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと判断します。

(a)本プランは、経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」や経済産業省に設置された企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に沿った内容であること。

(b)本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が不適切なものでないか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、かつ、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、株主共同の利益の確保・向上を図るという目的をもって導入されたものであること。

(c)株主意思を十分に尊重していること

本プランは、平成27年6月25日開催の第70回定時株主総会において承認されたものであること。また、対抗措置を発動するか否かの判断について、企業価値向上委員会の勧告があった場合、株主総会において株主の皆様意思確認を行うとしていること。加えて、その有効期間を平成30年6月に開催される当社定時株主総会終結の時まで（但し、それまでに当社取締役会又は株主総会にて本プランを廃止する旨の決議をした場合はその時まで）と設定し、今後も、当社株主総会において、本プランの継続又は修正に関して株主の皆様意思確認を行うとしていること。

(d)本プランにおいては、当社に対する大規模買付行為が行われた場合、独立社外者で構成される企業価値向上委員会が、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して、対抗措置の発動・不発動を判断することとしていること。さらに、企業価値向上委員会は当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様情報開示をする仕組みにしていること。

(e)本プランは、合理的かつ詳細な対抗措置発動の客観的要件の充足が企業価値向上委員会において判断されない限り発動されないように設定されており、かつ、同様に対抗措置不発動要件も設定されているため、当社取締役会の恣意的判断が排除される仕組みが確保されていること。

(f)本プランは、1年の任期である取締役から構成される当社取締役会の決定により廃止することが可能となっており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）などの経営陣による買収防衛策の廃止を不能又は困難とする性格を有するライツプランとは全く性質が異なること。

(g)企業価値向上委員会は、当社の費用で、独立した第三者専門家の助言を受けることができ、これにより企業価値向上委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保されていること。



(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、1,327百万円です。  
 なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究活動費の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変動があったものは、次の通りであります。

オペレーティング・セグメントの名称	当連結会計年度計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
海外事業本部	6,100	食肉の生産飼育設備、加工・処理設備及び営業設備の増設・更新及び充実	自己資金及び借入金

(注) 直近の業績の状況等に基づき、設備投資計画の金額を変更しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,000,000	204,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	204,000,000	204,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		204,000,000		24,166		43,084

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,977	9.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,831	7.27
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	7,537	3.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,354	3.61
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	5,926	2.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,570	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,494	2.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	4,650	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST OMNIBUS ACCOUNT OM25 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,635	1.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A (東京都港区南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	3,518	1.72
計		78,495	38.48

(注) 1 上記「大株主の状況」の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,977千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,831千株

- 2 平成28年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が平成28年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	6,151	3.02
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	426	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	5,773	2.83

- 3 平成28年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及び共同保有者2社が平成28年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
野村證券株式会社	1,516	0.74
NOMURA INTERNATIONAL PLC	286	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	14,261	6.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,154,000	203,154	
単元未満株式	普通株式 558,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	204,000,000		
総株主の議決権		203,154	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式632株及び、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ハム株式会社	大阪市北区梅田二丁目 4番9号	288,000		288,000	0.14
計		288,000		288,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)附則第4条により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下、「米国会計基準」という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		67,321	83,246
定期預金		10,354	9,495
受取手形及び売掛金		128,285	127,611
貸倒引当金		382	420
棚卸資産	(注記 及び )	133,518	131,303
繰延税金		6,041	6,524
その他の流動資産	(注記 )	10,830	11,045
非継続事業にかかる流動資産	(注記 )	8,206	-
流動資産合計		364,173	368,804
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	(注記 及び )	264,014	267,585
無形固定資産 - 償却累計額控除後	(注記 )	4,832	4,377
投資及びその他の資産			
関連会社に対する投資		4,737	4,464
その他の投資有価証券	(注記 及び )	24,978	24,817
その他の資産		10,800	11,820
投資及びその他の資産合計		40,515	41,101
長期繰延税金		9,321	9,089
資産合計		682,855	690,956

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	(注記)	41,374	41,207
一年以内に期限の到来する長期債務	(注記及び)	11,450	10,004
支払手形及び買掛金		94,276	101,226
未払法人税等		7,122	6,457
繰延税金		1,584	1,597
未払費用		21,611	22,150
その他の流動負債	(注記)	23,015	23,415
非継続事業にかかる流動負債	(注記)	488	-
流動負債合計		200,920	206,056
退職金及び年金債務	(注記)	14,426	14,790
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	(注記及び)	101,759	102,045
長期繰延税金		2,632	2,566
その他の固定負債		1,758	1,730
負債合計		321,495	327,187
契約残高及び偶発債務	(注記)		
当社株主資本			
資本金	(注記)	24,166	24,166
授權株式数			570,000,000株
発行済株式数			前連結会計年度末 204,000,000株 当四半期末 204,000,000株
資本剰余金	(注記)	50,958	51,119
利益剰余金			
利益準備金		8,150	8,313
その他の利益剰余金	(注記及び)	275,051	282,915
その他の包括損失累計額	(注記)	1,515	6,707
自己株式	(注記)	457	449
前連結会計年度末			295,049株
当四半期末			288,632株
当社株主資本合計		356,353	359,357
非支配持分	(注記)	5,007	4,412
資本合計		361,360	363,769
負債及び資本合計		682,855	690,956

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日 ~平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日 ~平成28年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	(注記)	613,692	593,092
売上原価	(注記)	503,351	481,159
販売費及び一般管理費		87,279	88,501
その他の営業費用及び(収益) - 純額		398	791
支払利息	(注記)	705	600
その他の収益及び(費用) - 純額	(注記)	187	171
継続事業からの税金等調整前四半期純利益		22,146	21,870
法人税等		5,227	7,231
継続事業からの持分法による 投資利益(損失)前四半期純利益		16,919	14,639
持分法による投資利益(損失) (法人税等控除後)		160	260
継続事業からの四半期純利益		16,759	14,899
非継続事業からの四半期純損失 (法人税等控除後)	(注記)	1,403	12
四半期純利益		15,356	14,887
非支配持分に帰属する四半期純(利益)損失		10	138
当社株主に帰属する四半期純利益		15,366	14,749

1株当たり金額	(注記)		
基本的当社株主に帰属する四半期純利益			
継続事業からの四半期純利益		82.33円	72.46円
非継続事業からの四半期純損失		6.89円	0.06円
四半期純利益		75.44円	72.40円
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益			
継続事業からの四半期純利益		77.26円	68.03円
非継続事業からの四半期純損失		6.45円	0.06円
四半期純利益		70.81円	67.97円

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照



【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (平成27年7月1日 ～平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月1日 ～平成28年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	(注記)	311,457	300,705
売上原価	(注記)	256,493	242,389
販売費及び一般管理費		44,284	44,563
その他の営業費用及び(収益) - 純額		168	1
支払利息	(注記)	411	266
その他の収益及び(費用) - 純額	(注記)	108	277
継続事業からの税金等調整前四半期純利益		10,209	13,209
法人税等		2,658	4,710
継続事業からの持分法による投資利益 前四半期純利益		7,551	8,499
持分法による投資利益(法人税等控除後)		37	230
継続事業からの四半期純利益		7,588	8,729
非継続事業からの四半期純利益(損失) (法人税等控除後)	(注記)	844	238
四半期純利益		6,744	8,967
非支配持分に帰属する四半期純(利益)損失		24	137
当社株主に帰属する四半期純利益		6,768	8,830

1株当たり金額	(注記)		
基本的当社株主に帰属する四半期純利益			
継続事業からの四半期純利益		37.37円	42.18円
非継続事業からの四半期純利益(損失)		4.14円	1.17円
四半期純利益		33.23円	43.35円
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益			
継続事業からの四半期純利益		35.08円	39.59円
非継続事業からの四半期純利益(損失)		3.88円	1.09円
四半期純利益		31.20円	40.68円

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日 ~平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日 ~平成28年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		15,356	14,887
その他の包括損失(法人税等控除後)	(注記 及び )		
売却可能有価証券未実現評価益	(注記 )	143	478
年金債務調整勘定	(注記 )	91	172
外貨換算調整勘定		2,348	6,373
その他の包括損失合計		2,114	5,723
四半期包括利益		13,242	9,164
非支配持分に帰属する四半期包括損失		134	393
当社株主に帰属する四半期包括利益		13,376	9,557

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (平成27年7月1日 ~平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月1日 ~平成28年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		6,744	8,967
その他の包括損失(法人税等控除後)	(注記 及び )		
売却可能有価証券未実現評価(損)益	(注記 )	821	1,192
年金債務調整勘定	(注記 )	58	85
外貨換算調整勘定		3,013	1,775
その他の包括損失合計		3,776	498
四半期包括利益		2,968	8,469
非支配持分に帰属する四半期包括損失		151	255
当社株主に帰属する四半期包括利益		3,119	8,724

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

## (4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日 ~平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日 ~平成28年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期純利益		15,356	14,887
調整項目：			
減価償却費		9,761	10,075
減損損失		297	126
繰延税金		1,062	506
為替換算差額		2,809	1,645
受取手形及び売掛金の増		2,773	251
棚卸資産の(増)減		15,617	461
その他の流動資産の増		120	31
支払手形及び買掛金の増		13,546	7,487
未払法人税等の減		2,837	652
未払費用及びその他の流動負債の増(減)		359	1,036
その他 - 純額		204	637
営業活動による純キャッシュ増		13,179	33,640
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産の取得		21,597	13,646
固定資産の売却		561	227
定期預金の減		156	26
有価証券及びその他の投資有価証券の取得		2,038	83
有価証券及びその他の投資有価証券の 売却及び償還		321	2,037
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の 純減		8,563	-
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の 純増		-	5,372
その他 - 純額		468	702
投資活動による純キャッシュ減		31,628	6,769
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
現金配当		9,411	6,744
短期借入金の増		21,250	146
借入債務による調達		27,838	1,749
借入債務の返済		19,738	4,021
非支配持分からの出資		1,502	424
自己株式の取得		6	6
その他 - 純額		199	170
財務活動による純キャッシュ増(減)		21,236	8,622
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		699	2,324
純キャッシュ増		2,088	15,925
期首現金及び現金同等物残高		57,404	67,321
四半期末現金及び現金同等物残高		59,492	83,246
補足情報：			
四半期キャッシュ支払額			
支払利息		690	595
法人税等		8,579	8,678
キャピタル・リース債務発生額		3,061	1,880

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(5) 【四半期連結財務諸表の作成方法等に関する注記】

当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

当社はヨーロッパでの時価発行による公募増資を行うため、ルクセンブルグ証券取引所において昭和51年12月17日に預託証券形式の普通株式を発行しました。上場の際に預託契約により、「米国会計基準」に基づく連結財務諸表を作成・開示していたことを事由として、昭和53年6月2日に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」第86条に基づく承認申請書を大蔵大臣へ提出し、同年6月6日付蔵証第853号により承認を受けました。その後、平成14年に連結財務諸表規則が改正され、平成14年4月1日以降最初に開始する連結会計年度において米国会計基準による連結財務諸表を提出している連結財務諸表提出会社(米国証券取引委員会に登録している会社は除く)の提出する連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、当分の間、金融庁長官が必要と認めて指示した事項を除き、米国会計基準により作成することが認められており、当社は米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成・開示しています。なお、当社は米国証券取引委員会に登録していません。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。

(イ)株式交付費

株式交付費は、わが国では費用に計上されますが、当四半期連結財務諸表では、費用計上されことなく資本剰余金から控除して表示しています。

(ロ)新株予約権付社債

新株予約権付社債の発行手取金のうち新株予約権の価額は、発行時に負債額から控除し、資本剰余金に計上しています。

(ハ)退職給付引当金

会計基準書715「報酬 - 退職給付」の規定に従って計上しています。

(ニ)金融派生商品

金融派生商品の公正価値の変動額は、金融派生商品の使用目的に応じて四半期純損益またはその他の包括損益として認識されます。

未認識確定契約及び認識済債権債務の公正価値ヘッジとして適格な金融派生商品の公正価値の変動は、四半期純損益として認識されます。未認識確定契約、認識済債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして適格な金融派生商品の公正価値の変動はその他の包括損益として報告され、当該金額はヘッジ対象物が損益に影響を及ぼす期間と同期間に損益勘定に振替えられます。

(ホ)販売促進費

特定の販売促進費及びリベートは販売費及び一般管理費に計上せず、売上高から控除しています。

(ヘ)企業結合、のれん及びその他の無形固定資産

企業結合については、会計基準書805「企業結合」に従って、取得法により処理しています。のれんや耐用年数が不確定な無形固定資産については、会計基準書350「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、償却を行わず、減損の判定を行っています。

(ト)有価証券の交換取引の会計処理

関係会社以外の投資先の合併等により、金銭の発生を伴わない交換損益が発生した場合には、会計基準書325「投資 - その他」に基づき、損益を認識しています。

(チ)連結損益計算書

わが国の損益計算書は、売上総利益、営業利益及び経常利益を段階的に求める方式(マルチプル・ステップ方式)によっていますが、米国では、段階利益を求めない方式(シングル・ステップ方式)も認められていますので、当四半期連結損益計算書はシングル・ステップ方式により表示しています。

(リ)特別損益の表示

わが国の損益計算書において特別損益として表示される項目は、当四半期連結損益計算書上、臨時項目を除き、それらの損益の性質に応じて「その他の営業費用及び(収益) - 純額」または「その他の収益及び(費用) - 純額」に含まれています。

(ヌ)持分法による投資損益の表示

持分法による投資損益は、わが国では営業外損益に記載されますが、当四半期連結損益計算書では、「継続事業からの持分法による投資損益前四半期純利益」の下に表示しています。

(ル)非継続事業にかかる資産、負債及び損益の表示

会計基準書205「財務諸表の表示」に基づき、非継続となった事業の資産、負債及び損益は、当四半期連結貸借対照表及び当四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。また、関連する注記について過年度の数値を組替えて表示しています。

四半期連結財務諸表に対する注記

四半期連結財務諸表の作成基準

当四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成しています。従って、当四半期連結財務諸表の作成に当たっては、主としてわが国の会計慣行に準拠して作成された会計帳簿に記載された数値に対していくつかの修正を加えています。

米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した四半期連結財務諸表の作成に当たり、四半期連結会計期間末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示及び報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いています。実際の結果は、これらの見積りなどと異なる場合があります。

新会計基準

債券発行コストの開示の簡素化 - 連結会社は第1四半期連結累計期間より、会計基準書835-30「利息の帰属計算」を修正する会計基準書アップデート2015-03「債券発行コストの開示の簡素化」を適用しています。このアップデートは認識された債務に関する債券発行コストは貸借対照表において債務の帳簿価額と相殺して開示し、債券発行コストの償却費は支払利息として開示することを要求しています。このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

実務上の簡便法を使用する投資の公正価値開示に関する改訂 - 連結会社は第1四半期連結累計期間より、会計基準書820「公正価値測定」を修正する会計基準書アップデート2015-07「実務上の簡便法を使用する投資の公正価値開示」を適用しています。このアップデートは、純資産価値の実務上の簡便法に基づいて測定する全ての投資を、公正価値のヒエラルキー表のレベルに分類する要求を削除しました。このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

棚卸資産の測定の簡素化に関する改訂 - 平成27年7月に、財務会計基準審議会は、会計基準書330「棚卸資産」を修正する会計基準書アップデート2015-11「棚卸資産の測定の簡素化」を発行しました。このアップデートは、本アップデートの範囲内における棚卸資産を原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額にて測定することを要求しています。平成28年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用され、早期適用可能です。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

顧客との契約から生じる収益 - 平成26年5月に、財務会計基準審議会は、会計基準書605「収益認識」に取って代わる会計基準書606「顧客との契約から生じる収益」を新設する会計基準書アップデート2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。このアップデートは、顧客との契約から生じる収益の会計処理に使用する単一の包括的モデルを要約するとともに、現行の収益認識ガイダンスの大半を差し替えています。これにより、顧客への財又はサービスの移転を描写するように、当該財又はサービスと交換に事業体が受け取ると見込まれる対価を反映する金額により、収益を認識しなければなりません。また、このアップデートは、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に関する財務諸表利用者の理解に資するための開示を要求しています。このアップデートは、平成28年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用され、早期適用は認められていません。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

顧客との契約から生じる収益(適用日の延期) - 平成27年8月に、財務会計基準審議会は、会計基準書アップデート2015 - 14「顧客との契約から生じる収益 - 適用日の延期」を発行しました。このアップデートは、主に会計基準書アップデート2014 - 09「顧客との契約から生じる収益」の発行が、当初適用日を決定した際の財務会計基準審議会の見込みよりも約9ヶ月遅れたことから、その適用日を1年延期しています。このアップデートにより、会計基準書アップデート2014 - 09は、平成29年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用されます。会計基準書アップデート2014 - 09の早期適用は認められますが、公開企業の当初の適用日(平成28年12月16日以降に開始する会計年度)より前に適用することはできません。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

繰延税金の貸借対照表上の分類 - 平成27年11月に、財務会計基準審議会は、会計基準書740「法人所得税」を修正する会計基準書アップデート2015 - 17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を発行しました。このアップデートは繰延税金負債及び資産を非流動科目として貸借対照表上に表示することを要求しています。平成28年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用されます。早期適用は、四半期または会計年度末について認められます。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

金融資産及び金融負債の認識及び測定 - 平成28年1月に、財務会計基準審議会は、会計基準書825 - 10「金融商品 - 全般」を修正する会計基準書アップデート2016 - 01を発行しました。この会計基準書アップデートは、資本性証券に対する投資を損益を通じた公正価値で測定すること並びにこれに係る開示の変更等を要求しています。平成29年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用されます。このアップデートで議論されている早期適用のガイダンスを除き、早期適用は認められていません。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

リース - 平成28年2月に、財務会計基準審議会は、会計基準書840「リース」に取って代わる会計基準書842「リース」を新設する会計基準書アップデート2016 - 02「リース」を発行しました。この会計基準書アップデートは、借手において、従前の会計基準でオペレーティング・リースとして分類されるリースにつき、使用権資産とリース負債を認識すること等を要求しています。平成30年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用され、早期適用可能です。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

持分法会計の簡素化 - 平成28年3月に、財務会計基準審議会は、会計基準書323「投資 - 持分法及びジョイント・ベンチャー」を修正する会計基準書アップデート2016 - 07「持分法会計の簡素化」を発行しました。この会計基準書アップデートは、持分比率または影響力の増加により持分法要件が適格となった投資について、過年度に遡って持分法を適用する要件を削除しました。平成28年12月16日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用され、早期適用可能です。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

1株当たりの金額

基本的1株当たり純利益は、当社株主に帰属する純利益を発行済株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、希薄化後当社株主に帰属する純利益を、ストックオプションの付与及び転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化効果を加味した発行済株式の加重平均株式数で除して算定しています。

各第2四半期連結累計期間及び各第2四半期連結会計期間における、基本的及び希薄化後1株当たり純利益に使用した当社株主に帰属する純利益及び株式数は次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日 ～平成27年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日 ～平成28年9月30日
純利益(分子)：		
当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,366	14,749
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化の影響(百万円)	28	29
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,394	14,778
株式数(分母)：		
基本的1株当たり純利益算定のための加重平均株式数(千株)	203,700	203,706
ストックオプションの付与による希薄化の影響(千株)	175	165
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化の影響(千株)	13,538	13,538
希薄化後1株当たり純利益算定のための平均株式数(千株)	217,413	217,409

項目	前第2四半期連結会計期間 平成27年7月1日 ～平成27年9月30日	当第2四半期連結会計期間 平成28年7月1日 ～平成28年9月30日
純利益(分子)：		
当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,768	8,830
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化の影響(百万円)	14	15
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,782	8,845
株式数(分母)：		
基本的1株当たり純利益算定のための加重平均株式数(千株)	203,700	203,708
ストックオプションの付与による希薄化の影響(千株)	175	162
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化の影響(千株)	13,538	13,538
希薄化後1株当たり純利益算定のための平均株式数(千株)	217,413	217,408

棚卸資産

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成28年3月31日 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 平成28年9月30日 (百万円)
製品及び商品	85,926	84,669
原材料及び仕掛品	43,710	41,870
貯蔵品	3,882	4,764
合計	133,518	131,303

市場性のある有価証券

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在、その他の投資有価証券に含まれている売却可能  
有価証券の取得原価、未実現損益及び公正価値は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成28年3月31日				当第2四半期連結会計期間 平成28年9月30日			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券								
国内株式								
小売業	4,662	4,838	24	9,476	4,691	4,599	19	9,271
その他	6,512	4,481	322	10,671	6,089	5,203	117	11,175
投資信託	250	0	-	250	250	0	-	250
合計	11,424	9,319	346	20,397	11,030	9,802	136	20,696

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在の売却可能有価証券における、投資カテゴリー別  
及び未実現損失の状態が継続的に生じている期間ごとの、未実現損失及び公正価値は次のとおりです。なお、前  
連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在、未実現損失の状態が12ヶ月以上継続している投資は  
ありません。

区分	前連結会計年度 平成28年3月31日		当第2四半期連結会計期間 平成28年9月30日	
	12ヶ月未満		12ヶ月未満	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
国内株式				
小売業		148	187	19
その他	2,750	322	799	117
合計	2,898	346	986	136

市場性のない持分証券は、公正価値の見積りが困難なため、取得原価(減損後のものを含む)で表示しており、  
前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在で、それぞれ4,581百万円及び4,121百万円です。



無形固定資産

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在の償却対象となる無形固定資産の内訳は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成28年3月31日		当第2四半期連結会計期間 平成28年9月30日	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
ソフトウェア	24,077	21,224	24,478	21,634
ソフトウェア仮勘定	346	-	183	-
その他	870	530	810	524
合計	25,293	21,754	25,471	22,158

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在の償却対象外の無形固定資産は軽微です。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の無形固定資産の償却費は、それぞれ697百万円及び632百万円です。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の無形固定資産の償却費は、それぞれ369百万円及び314百万円です。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に取得した無形固定資産の加重平均償却期間は、それぞれ約12年及び約5年です。

平成29年、平成30年、平成31年、平成32年及び平成33年3月31日に終了する各期間の予想償却費は、それぞれ1,204百万円、964百万円、693百万円、525百万円及び323百万円です。

前連結会計年度末日現在ののれんの計上額は、取得原価が8,408百万円、減損損失累計額が7,722百万円です。当第2四半期連結会計期間末日現在ののれんの計上額は、取得原価が7,155百万円、減損損失累計額が6,634百万円ですが、当第2四半期連結累計期間ののれんの変動額は、主に為替換算によるもので連結会社の営業活動に重要な影響はありません。前第2四半期連結累計期間ののれんの変動額は、8,391百万円で、Ege-Tav Ege Tarım Hayvancılık Yatırım Ticaret ve Sanayi Anonim Şirketiの株式取得に伴うものです。のれんは、主にオペレーティング・セグメント情報における海外事業本部に含まれています。

短期借入金及び長期債務

当社は、金融機関との間に、前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在とも、合計75,000百万円のコミットメントライン契約を締結しています。前連結会計年度末日現在の未行使額74,090百万円及び当第2四半期連結会計年度末日現在の未行使額74,395百万円は、即時に利用可能です。

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在、担保差入資産は次のとおりです。

科目	前連結会計年度 平成28年3月31日 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 平成28年9月30日 (百万円)
棚卸資産	637	726
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	5,585	940

これらの担保差入資産は下記の債務に対応するものです。

科目	前連結会計年度 平成28年3月31日 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 平成28年9月30日 (百万円)
短期借入金	300	300
長期債務(長期借入金)	392	327

退職金及び年金制度

各第2四半期連結累計期間及び各第2四半期連結会計期間における退職金及び年金制度にかかる期間純年金費用は、次の各項目から構成されています。

項目	前第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日 ～平成27年9月30日 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日 ～平成28年9月30日 (百万円)
勤務費用	1,327	1,554
利息費用	164	22
制度資産の期待運用収益	404	374
過去勤務利益の償却額	89	96
数理損失の認識額	187	307
清算損失	36	38
期間純年金費用	1,221	1,451

項目	前第2四半期連結会計期間 平成27年7月1日 ～平成27年9月30日 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 平成28年7月1日 ～平成28年9月30日 (百万円)
勤務費用	658	775
利息費用	82	11
制度資産の期待運用収益	202	187
過去勤務利益の償却額	44	48
数理損失の認識額	94	145
清算損失	36	26
期間純年金費用	624	722

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における確定給付年金制度への拠出金は、それぞれ863百万円及び851百万円です。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における確定給付年金制度への拠出金は、それぞれ440百万円、426百万円です。また、当連結会計年度において予想される確定給付年金制度への拠出金は1,762百万円です。

資本

各第2四半期連結累計期間における資本の変動は次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日 ～平成27年9月30日			当第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日 ～平成28年9月30日		
	当社株主 資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本合計 (百万円)	当社株主 資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首	353,664	2,760	356,424	356,353	5,007	361,360
四半期純利益	15,366	10	15,356	14,749	138	14,887
その他の包括損失 (法人税等控除後)	1,990	124	2,114	5,192	531	5,723
現金配当	9,370	41	9,411	6,722	22	6,744
子会社の取得及び増資	-	6,094	6,094	235	150	385
その他	76	129	205	66	330	396
第2四半期連結会計期間末	357,594	8,550	366,144	359,357	4,412	363,769

各第2四半期連結会計期間における資本の変動は次のとおりです。

項目	前第2四半期連結会計期間 平成27年7月1日 ～平成27年9月30日			当第2四半期連結会計期間 平成28年7月1日 ～平成28年9月30日		
	当社株主 資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本合計 (百万円)	当社株主 資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
第1四半期連結会計期間末	354,549	7,351	361,900	350,462	4,891	355,353
四半期純利益	6,768	24	6,744	8,830	137	8,967
その他の包括損失 (法人税等控除後)	3,649	127	3,776	106	392	498
現金配当	-	23	23	-	5	5
子会社の増資	-	1,502	1,502	235	150	385
その他	74	129	203	64	369	433
第2四半期連結会計期間末	357,594	8,550	366,144	359,357	4,412	363,769

その他の包括利益

当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日 ～平成27年9月30日			当第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日 ～平成28年9月30日		
	法人税等 控除前 (百万円)	法人税等 (百万円)	法人税等 控除後 (百万円)	法人税等 控除前 (百万円)	法人税等 (百万円)	法人税等 控除後 (百万円)
売却可能有価証券未実現評価益						
期首	9,963	3,699	6,264	8,966	3,378	5,588
組替前その他の包括利益	289	92	197	262	81	181
その他の包括(利益)損失累計額 からの組替額	79	25	54	431	134	297
その他の包括利益	210	67	143	693	215	478
非支配持分に帰属する その他の包括(利益)損失	3	1	2	0	0	0
第2四半期連結会計期間末	10,170	3,765	6,405	9,659	3,593	6,066
年金債務調整勘定						
期首	6,286	4,984	1,302	12,279	6,902	5,377
その他の包括損失累計額からの 組替額	134	43	91	249	77	172
その他の包括利益	134	43	91	249	77	172
非支配持分に帰属する その他の包括(利益)損失	0	0	0	7	2	5
第2四半期連結会計期間末	6,152	4,941	1,211	12,037	6,827	5,210
外貨換算調整勘定						
期首	3,164	-	3,164	1,726	-	1,726
組替前その他の包括損失	2,348	-	2,348	6,210	-	6,210
その他の包括利益累計額からの 組替額	-	-	-	163	-	163
その他の包括損失	2,348	-	2,348	6,373	-	6,373
非支配持分に帰属する その他の包括損失	126	-	126	536	-	536
第2四半期連結会計期間末	942	-	942	7,563	-	7,563
合計(その他の包括利益(損失) 累計額)						
期首	6,841	1,285	8,126	5,039	3,524	1,515
組替前その他の包括損失	2,059	92	2,151	5,948	81	6,029
その他の包括損失累計額からの 組替額	55	18	37	517	211	306
その他の包括損失	2,004	110	2,114	5,431	292	5,723
非支配持分に帰属する その他の包括損失	123	1	124	529	2	531
第2四半期連結会計期間末	4,960	1,176	6,136	9,941	3,234	6,707

なお、売却可能有価証券未実現評価益及び外貨換算調整勘定のその他の包括(利益)損失累計額からの組替額(法人税等控除前)は、「その他の収益及び(費用)-純額」に含まれています。年金債務調整勘定のその他の包括損失累計額からの組替額(法人税等控除前)は、期間純年金費用に含まれています。

当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は次のとおりです。

項目	前第2四半期連結会計期間 平成27年7月1日 ～平成27年9月30日			当第2四半期連結会計期間 平成28年7月1日 ～平成28年9月30日		
	法人税等 控除前 (百万円)	法人税等 (百万円)	法人税等 控除後 (百万円)	法人税等 控除前 (百万円)	法人税等 (百万円)	法人税等 控除後 (百万円)
売却可能有価証券未実現評価益						
第1四半期連結会計期間末	11,379	4,153	7,226	7,932	3,058	4,874
組替前その他の包括利益(損失)	1,182	380	802	1,339	414	925
その他の包括(利益)損失累計額 からの組替額	27	8	19	388	121	267
その他の包括利益(損失)	1,209	388	821	1,727	535	1,192
非支配持分に帰属する その他の包括損失	0	0	0	0	0	0
第2四半期連結会計期間末	10,170	3,765	6,405	9,659	3,593	6,066
年金債務調整勘定						
第1四半期連結会計期間末	6,238	4,969	1,269	12,159	6,865	5,294
その他の包括損失累計額からの 組替額	86	28	58	123	38	85
その他の包括利益	86	28	58	123	38	85
非支配持分に帰属する その他の包括(利益)損失	0	0	0	1	0	1
第2四半期連結会計期間末	6,152	4,941	1,211	12,037	6,827	5,210
外貨換算調整勘定						
第1四半期連結会計期間末	3,828	-	3,828	6,181	-	6,181
組替前その他の包括損失	3,013	-	3,013	1,612	-	1,612
その他の包括利益累計額からの 組替額	-	-	-	163	-	163
その他の包括損失	3,013	-	3,013	1,775	-	1,775
非支配持分に帰属する その他の包括損失	127	-	127	393	-	393
第2四半期連結会計期間末	942	-	942	7,563	-	7,563
合計(その他の包括利益(損失) 累計額)						
第1四半期連結会計期間末	8,969	816	9,785	10,408	3,807	6,601
組替前その他の包括損失	4,195	380	3,815	273	414	687
その他の包括損失累計額からの 組替額	59	20	39	348	159	189
その他の包括損失	4,136	360	3,776	75	573	498
非支配持分に帰属する その他の包括損失	127	-	127	392	0	392
第2四半期連結会計期間末	4,960	1,176	6,136	9,941	3,234	6,707

なお、売却可能有価証券未実現評価益及び外貨換算調整勘定のその他の包括(利益)損失累計額からの組替額(法人税等控除前)は、「その他の収益及び(費用)-純額」に含まれています。年金債務調整勘定のその他の包括損失累計額からの組替額(法人税等控除前)は、期間純年金費用に含まれています。

配当

当第2四半期連結累計期間における配当支払額に関する情報は次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	6,722	33	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

外貨換算差損益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期純利益の算定に当たっては、それぞれ211百万円の外貨換算差損(純額)及び1,749百万円の外貨換算差益(純額)が含まれています。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の四半期純利益の算定に当たっては、それぞれ1,507百万円の外貨換算差益(純額)及び1,076百万円の外貨換算差損(純額)が含まれています。

公正価値の測定

会計基準書820「公正価値測定と開示」は、公正価値の定義を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受取り、または負債を移転するために支払う価格」としたうえで、公正価値を3つの階層に分け、公正価値を測定するために使用されるインプットの優先順位づけを行っています。会計基準書820は、次のような階層に基づいて、特定の資産及び負債を分類することを要求しています。

- レベル1：活発な市場における、同一の資産または負債の価格
- レベル2：レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット
- レベル3：観察不能なインプット

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在において、継続的に公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりです。

内容	前連結会計年度 平成28年3月31日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
国内株式				
小売業	9,476	-	-	9,476
その他	10,671	-	-	10,671
投資信託	-	250	-	250
金融派生商品(注記)	-	1,502	-	1,502
資産合計	20,147	1,752	-	21,899
負債				
金融派生商品(注記)	74	2,855	-	2,929
負債合計	74	2,855	-	2,929

内容	当第2四半期連結会計期間 平成28年9月30日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
国内株式				
小売業	9,271	-	-	9,271
その他	11,175	-	-	11,175
投資信託	-	250	-	250
金融派生商品(注記)	-	731	-	731
資産合計	20,446	981	-	21,427
負債				
金融派生商品(注記)	-	2,281	-	2,281
負債合計	-	2,281	-	2,281

公正価値の評価手法は以下のとおりです。

国内株式

国内株式は、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値で測定しており、レベル1に分類しています。

投資信託

投資信託は、金融機関から提供された市場動向に基づく評価額などの観察可能なインプットを用いた公正価値で測定しているため、レベル2に分類しています。

金融派生商品

金融派生商品には、商品先物契約、先物外国為替契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約が含まれます。商品先物契約については、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値で測定しているため、レベル1に分類しています。先物外国為替契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約については、先物為替レートや市場金利などの観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いた公正価値で測定しているため、レベル2に分類しています。

各第2四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定している資産は以下のとおりです。なお、前第2四半期連結累計期間においてレベル3に分類した長期性資産のうち25百万円は、前第2四半期連結会計期間において売却しています。

内容	前第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日～平成27年9月30日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
市場性のない持分証券	-	-	0	0
長期性資産	-	-	440	440

内容	当第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日～平成28年9月30日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
長期性資産	-	-	149	149

各第2四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定している資産は以下のとおりです。

内容	前第2四半期連結会計期間 平成27年7月1日～平成27年9月30日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
長期性資産	-	-	189	189

内容	当第2四半期連結会計期間 平成28年7月1日～平成28年9月30日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
長期性資産	-	-	149	149

公正価値の評価手法は以下のとおりです。

市場性のない持分証券

会計基準書320「投資 - 債券と持分証券」に従い、市場性のない持分証券のうち、公正価値が帳簿価額を下回り、公正価値の下落が一時的ではないと判断したものについて減損損失を計上しました。これらの市場性のない持分証券については、主にコスト・アプローチによる評価額をもとに算定された価格に基づいて評価しており、観察不能なインプットを含むためレベル3に分類しています。

長期性資産

会計基準書360に従い、長期性資産のうち、帳簿価額の回収ができないと判断したものについて減損損失を計上しました。これらの長期性資産については、将来予想キャッシュ・フローや同種の資産の売買事例をもとに算定された価格に基づいて評価しており、観察不能なインプットを含むためレベル3に分類しています。

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在における、金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成28年3月31日		当第2四半期連結会計期間 平成28年9月30日	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券(注記 )	20,397	20,397	20,696	20,696
金融派生商品				
資産	1,502	1,502	731	731
負債	2,929	2,929	2,281	2,281
長期債務	102,368	104,241	100,942	103,226

上記以外の金融商品の帳簿価額は、その見積り公正価値とほぼ近似しています。長期債務の公正価値は、同一の債務の市場価格または同一期間の追加借入金利を使用した現在価値により見積っているため、レベル2に分類しています。

連結会社において、特定の相手との取引が著しく集中し、重大な影響を及ぼすような状況はありません。



### 金融派生商品及びヘッジ活動

連結会社は、その事業活動に関連するさまざまなリスクにさらされています。それらのリスクのうち、金融派生商品を利用することで管理されている主要なリスクは、外国為替相場の変動リスク(主として米ドル)、金利変動リスク及び商品相場の変動リスクです。連結会社は、外国為替変動リスクを軽減するために、先物外国為替契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約及び通貨金利スワップ契約を利用しています。また、連結会社は、金利変動リスクを軽減するために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を、商品相場の変動リスクを軽減するために商品先物契約を利用しています。

連結会社は、ヘッジ取引を行うための戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、全ての金融派生商品は、これらの目的と戦略及び関連する詳細な規程に基づいて実行されます。

会計基準書815「デリバティブとヘッジ」は、全ての金融派生商品を公正価値で評価して資産または負債として貸借対照表に計上することを要求しています。

### ヘッジ会計として適格でない金融派生商品

これらの金融派生商品は、外国為替変動のリスク、金利変動リスク及び商品相場の変動リスクを軽減するために利用されています。ヘッジ会計として適格でない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに損益として認識されます。

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在、連結会社が保有するヘッジ会計として適格でない金融派生商品の契約金額または想定元本は以下のとおりです。

項目	単位	前連結会計年度 平成28年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成28年9月30日
金利スワップ契約	百万円	3,000	3,000
先物外国為替契約	百万円	75,954	63,491
通貨金利スワップ契約	百万円	2,000	2,000
商品先物契約(コーン)	百万ブッシェル	1.0	-
商品先物契約(豚)	百万ポンド	24.8	-

連結会社は、ヘッジ目的以外には金融派生商品を利用しないことをその方針としています。当第2四半期連結会計期間末日現在、連結会社には重要な与信集中リスクはありません。また、連結会社が利用している金融派生商品には、主要な格付機関からの一定の投資適格信用格付を維持することが要求される条項を含んでいません。

前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日現在の連結貸借対照表における、金融派生商品の公正価値の計上科目及び金額は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 平成28年3月31日			
	資産		負債	
	貸借対照表上 の計上科目	公正価値 (百万円)	貸借対照表上 の計上科目	公正価値 (百万円)
会計基準書815のもとでヘッジ手段 として指定されていない金融派生商品				
金利スワップ契約	-	-	その他の流動負債	153
先物外国為替契約	その他の流動資産	577	その他の流動負債	2,702
通貨金利スワップ契約	その他の流動資産	925	-	-
商品先物契約(注記 )	-	-	非継続事業にかかる 流動負債	74
合計(注記 )		1,502		2,929

項目	当第2四半期連結会計期間 平成28年9月30日			
	資産		負債	
	貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)	貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)
会計基準書815のもとでヘッジ手段として指定されていない金融派生商品				
金利スワップ契約	-	-	その他の流動負債	160
先物外国為替契約	その他の流動資産	102	その他の流動負債	2,121
通貨金利スワップ契約	その他の流動資産	629	-	-
合計(注記 )		731		2,281

会計基準書815のもとでヘッジ手段として指定されていない金融派生商品が、各第2四半期連結累計期間の包括損益に及ぼす影響は以下のとおりです。

項目	金融派生商品に関して損益に計上した(損)益の金額	
	損益計算書上の計上科目	前第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日 ~平成27年9月30日 (百万円)
金利スワップ契約	支払利息	28
先物外国為替契約	売上高	458
	売上原価	527
通貨金利スワップ	支払利息	4
	その他の収益及び (費用) - 純額	6
商品先物契約(注記 )	非継続事業からの四半期 純損失(法人税等控除後)	4
合計		43

項目	金融派生商品に関して損益に計上した(損)益の金額	
	損益計算書上の計上科目	当第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日 ~平成28年9月30日 (百万円)
金利スワップ契約	支払利息	18
先物外国為替契約	売上高	442
	売上原価	5,049
通貨金利スワップ	支払利息	15
	その他の収益及び (費用) - 純額	301
商品先物契約(注記 )	非継続事業からの四半期 純損失(法人税等控除後)	195
合計		4,716

会計基準書815のもとでヘッジ手段として指定されていない金融派生商品が、各第2四半期連結会計期間の包括損益に及ぼす影響は以下のとおりです。

項目	金融派生商品に関して損益に計上した(損)益の金額	
	損益計算書上の計上科目	前第2四半期連結会計期間 平成27年7月1日 ~平成27年9月30日 (百万円)
金利スワップ契約	支払利息	29
先物外国為替契約	売上高	672
	売上原価	1,339
通貨金利スワップ	支払利息	1
	その他の収益及び (費用) - 純額	66
商品先物契約(注記)	非継続事業からの四半期 純利益(損失) (法人税等控除後)	10
合計		2,115

項目	金融派生商品に関して損益に計上した(損)益の金額	
	損益計算書上の計上科目	当第2四半期連結会計期間 平成28年7月1日 ~平成28年9月30日 (百万円)
金利スワップ契約	支払利息	13
先物外国為替契約	売上高	530
	売上原価	56
通貨金利スワップ	支払利息	9
	その他の収益及び (費用) - 純額	50
商品先物契約(注記)	非継続事業からの四半期 純利益(損失) (法人税等控除後)	176
合計		734

セグメント情報

会計基準書280「セグメント情報」は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しています。オペレーティング・セグメントは、「企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うに当たり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位」として定義されています。オペレーティング・セグメントは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売またはサービスを提供する地域を考慮して決定されています。

当社は、平成28年4月1日付で新たに「海外事業本部」を設立し、従来各事業本部(加工事業本部・食肉事業本部・関連企業本部)等の管轄下にあった海外子会社及び海外関連会社は、「海外事業本部」の管轄となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、オペレーティング・セグメントを従来の3つの事業グループから以下の4つの事業グループに変更しています。

加工事業本部 - 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売

食肉事業本部 - 主に国内における食肉の生産・販売

関連企業本部 - 主に国内における水産物、乳製品の製造・販売

海外事業本部 - 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じています。

なお、前連結会計年度について、当連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に基づき、組替えを行っています。

各第2四半期連結累計期間におけるオペレーティング・セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	加工事業本部 (百万円)	食肉事業本部 (百万円)	関連企業本部 (百万円)	海外事業本部 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,710	323,835	75,687	64,546	623,778	10,086	613,692
(2) セグメント間の内部売上高	6,694	53,100	1,405	65,066	126,265	126,265	-
計	166,404	376,935	77,092	129,612	750,043	136,351	613,692
営業費用	165,952	358,282	76,660	126,098	726,992	136,362	590,630
セグメント利益	452	18,653	432	3,514	23,051	11	23,062

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

	加工事業本部 (百万円)	食肉事業本部 (百万円)	関連企業本部 (百万円)	海外事業本部 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	161,934	317,940	76,059	47,455	603,388	10,296	593,092
(2) セグメント間の内部売上高	7,156	52,721	1,641	61,770	123,288	123,288	-
計	169,090	370,661	77,700	109,225	726,676	133,584	593,092
営業費用	165,854	351,242	76,098	109,824	703,018	133,358	569,660
セグメント利益(損失)	3,236	19,419	1,602	599	23,658	226	23,432

- (注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれています。  
 2 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しています。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っています。  
 3 セグメント利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。  
 4 非継続事業は従来、海外事業本部に含まれていました。これについては、各第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報から除外しています。

各第2四半期連結累計期間における、セグメント利益(損失)の合計額と継続事業からの税金等調整前四半期純利益との調整表は次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日 ～平成27年9月30日 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日 ～平成28年9月30日 (百万円)
セグメント利益(損失)の合計額	23,051	23,658
その他の営業費用及び(収益) - 純額	398	791
支払利息	705	600
その他の収益及び(費用) - 純額	187	171
消去調整他	11	226
継続事業からの税金等調整前四半期純利益	22,146	21,870

各第2四半期連結会計期間におけるオペレーティング・セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

	加工事業 本部 (百万円)	食肉事業 本部 (百万円)	関連企業 本部 (百万円)	海外事業 本部 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,368	163,418	39,454	30,522	316,762	5,305	311,457
(2) セグメント間の内部売上高	3,432	26,337	729	34,158	64,656	64,656	-
計	86,800	189,755	40,183	64,680	381,418	69,961	311,457
営業費用	86,376	180,205	39,939	64,314	370,834	70,057	300,777
セグメント利益	424	9,550	244	366	10,584	96	10,680

当第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

	加工事業 本部 (百万円)	食肉事業 本部 (百万円)	関連企業 本部 (百万円)	海外事業 本部 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,310	159,834	39,121	22,713	305,978	5,273	300,705
(2) セグメント間の内部売上高	3,392	26,534	870	31,231	62,027	62,027	-
計	87,702	186,368	39,991	53,944	368,005	67,300	300,705
営業費用	85,577	175,278	38,975	53,969	353,799	66,847	286,952
セグメント利益(損失)	2,125	11,090	1,016	25	14,206	453	13,753

- (注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれています。  
2 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しています。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っています。  
3 セグメント利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。  
4 非継続事業は従来、海外事業本部に含まれていました。これについては、各第2四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報から除外しています。

各第2四半期連結会計期間における、セグメント利益(損失)の合計額と継続事業からの税金等調整前四半期純利益との調整表は次のとおりです。

項目	前第2四半期連結会計期間 平成27年7月1日 ~平成27年9月30日 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 平成28年7月1日 ~平成28年9月30日 (百万円)
セグメント利益(損失)の合計額	10,584	14,206
その他の営業費用及び(収益) - 純額	168	1
支払利息	411	266
その他の収益及び(費用) - 純額	108	277
消去調整他	96	453
継続事業からの税金等調整前四半期純利益	10,209	13,209

非継続事業

当第2四半期連結会計期間において、米国で養豚事業を営んでいた連結子会社Texas Farm, LLCは、その事業の将来性や資産効率など多面的な観点から見直しを検討した結果、Seaboard Foods LLCに事業譲渡を行いました。この事業譲渡により、該当会社の事業は会計基準書205に規定する非継続事業に該当すると判断したため、非継続事業にかかる資産、負債及び損益を独立掲記しました。また、表示される期間において四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書を組替えて表示しています。なお、当該非継続事業は従来、オペレーティング・セグメント情報における海外事業本部に含まれていました。

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間末日における非継続事業にかかる資産及び負債の要約情報は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 平成28年3月31日 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 平成28年9月30日 (百万円)
受取手形及び売掛金	67	-
棚卸資産	3,877	-
その他の流動資産	104	-
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	4,158	-
非継続事業にかかる流動資産	8,206	-

項目	前連結会計年度 平成28年3月31日 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 平成28年9月30日 (百万円)
一年以内に期限の到来する長期債務	11	-
支払手形及び買掛金	144	-
未払費用	247	-
その他の流動負債(注記)	74	-
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	12	-
非継続事業にかかる流動負債	488	-

各第2四半期連結累計期間及び各第2四半期連結会計期間における非継続事業からの四半期純利益(損失)の要約情報は次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日 ~平成27年9月30日 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日 ~平成28年9月30日 (百万円)
売上高	6,617	3,401
売上原価	7,717	3,267
販売費及び一般管理費	168	284
その他の営業費用及び(収益) - 純額	135	35
支払利息	1	1
その他の収益及び(費用) - 純額	1	174
非継続事業からの税金等調整前四半期純損失	1,403	12
法人税等	0	0
非継続事業からの四半期純損失 (法人税等控除後)(注記)	1,403	12

項目	前第2四半期連結会計期間 平成27年7月1日 ～平成27年9月30日 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 平成28年7月1日 ～平成28年9月30日 (百万円)
売上高	3,350	1,223
売上原価	4,023	1,051
販売費及び一般管理費	90	111
その他の営業費用及び(収益) - 純額	80	4
支払利息	1	1
その他の収益及び(費用) - 純額	0	174
非継続事業からの税金等調整前四半期純利益(損失)	844	238
法人税等	-	0
非継続事業からの四半期純利益(損失) (法人税等控除後)(注記)	844	238

各第2四半期連結累計期間における非継続事業からの減価償却費及び資本的支出は次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 平成27年4月1日 ～平成27年9月30日 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日 ～平成28年9月30日 (百万円)
減価償却費	521	264
資本的支出	85	23

#### 契約残高及び偶発債務

連結会社は関連会社及び取引先の借入債務について保証を行っています。当第2四半期連結会計期間末日現在、当該保証によって連結会社が潜在的に負う最大支払額は334百万円、当該保証に関連する負債は2百万円となっています。取引先の借入債務の保証には、特定の不動産が担保として設定されています。

当第2四半期連結会計期間末日現在、連結会社は生産拠点で使用する設備に対する解約不能の賃貸契約を締結しており、当第2四半期連結会計期間末日の翌日以降に賃借開始予定です。将来の賃借料総額は610百万円、賃借期間は最長10年です。

当第2四半期連結会計期間末日後1年以内、1年超2年以内、2年超3年以内、3年超4年以内及び4年超5年以内の賃借料はそれぞれ61百万円、61百万円、61百万円、61百万円及び61百万円です。

#### 後発事象

当社は、当第2四半期連結会計期間末日(平成28年9月30日)から当四半期報告書提出日(平成28年11月7日)までの期間における後発事象について評価を行いました。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

日本ハム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	浩	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	俊	輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記 参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記 参照）に準拠して、日本ハム株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。